

筑紫地区都市再生整備計画

事前評価書

平成 25 年 1 月

筑紫野市戦略企画課

まちづくり交付金の事前評価 チェックシート

地方整備局名 九州 都道府県名 福岡県 市町村名 筑紫野市 地区名 筑紫地区

I. 目標の妥当性

チェック欄

①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 (該当するものに○) 1.中心市街地活性化 2.防災 3.少子高齢化 4.人口定着 5.観光・交流 6.アメニティ 7.交通利便性 8.都市活力 ⑨地域コミュニティ 10.その他	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○) ①市町村総合計画 2.都道府県長期計画 3.都市再生緊急整備地域 4.構造改革特別区域 5.地域再生計画 6.全国都市再生モデル調査 7.被災市街地 8.中心市街地活性化計画 9.その他	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑦円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
九州	福岡県	筑紫野市	筑紫地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
	① 1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯 (円)	賛同率 (%)	
	② 事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1
	③ その他の方法 (個別事業単位でのB/C) で把握した。	※下表に記入のこと。		
○	④ 交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法 (個別事業単位でのB/C) の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○) ※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
合計									

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当区分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比 (値) を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの (ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比 (値) を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法

【市町村控え】

目標を定量化する指標と事業の関係検証シート

※この様式は、都市再生整備計画に記載した方針・事業と指標・数値目標との関係性を検証するための様式です（第2部 p2-7 参照）。国への提出は不要ですが、必ず作成し、市町村で保管してください。

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
九州	福岡県	筑紫野市	筑紫地区

まちづくりの目標（注1）：新たな地域拠点としての安全で住みよい交流空間づくり

1. 地域の文化や自然と調和した交流空間の形成
2. 生活の基盤整備や促進による居住環境の向上
3. 防災性を高めた安全で安心できる空間の形成

整備方針 (注2)	対応関係 (注4)	事業名・箇所名(注3)	指標(注5)				
			指標名1 地域交流センターの利用者数	指標名2 居住環境に関する満足度	指標名3 安全・安心に関する満足度	指標名4	指標名5
1. 地域コミュニティの形成を図るため、地域の文化や自然と調和した、地域交流拠点となる施設を整備する。	●	高次都市施設（地域交流センター）	○				
	●	ウォーキング事業	○				
	●	コミュニティ運営協議会支援	○				
	●	コミュニティづくり事業	○				
2. 居住環境の向上を図るため、区画整理事業内外の住宅・公共施設等の整備を促進する。	●	総合保健福祉センター改修事業		○			
	●	区画道路法面		○	○		
	●	筑紫ふれあい公園		○	○		
	●	筑紫駅西口1号公園		○	○		
	●	筑紫駅西口3号公園		○	○		
3. 安全・安心なまちを形成するため道路や公園・防災設備等を整備する。	●	土地区画整理事業		○			
	●	防災関連施設整備事業			○		

記載要領

注1：都市再生整備計画に記載された方針について、なるべく1項目毎に整理し、左端の方針の欄に記載してください。

注2：計画で実施予定の各事業について、事業名・箇所名の欄に記載してください。

注3：事業方針と事業名の間について対応関係に基づき線で結んでください。

注4：指標の欄に設定した指標を記載してください。

注5：事業毎に下表の評価基準に則り結果を記載してください。

表 数値目標と事業の関係シートの評価基準

評価の基準	結果の記載
事業が指標の直接的改善になる	○
事業が指標を直接改善しないが、間接的に改善することが見込まれる	△
事業を行っても指標の直接的、間接的改善につながらない	×

【市町村控え】

都市再生整備計画の妥当性検証シート

※この様式は、市町村が自ら都市再生整備計画の妥当性を検証するためのチェックシートであり、国への提出様式ではありません。

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
九州	福岡県	筑紫野市	筑紫地区

I. 目標の妥当性

①都市再生基本方針との適合等	チェック欄	内容欄
<p>1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。</p> <p>・まちづくり目標に該当するものがあれば数字をチェック欄に記入し、最も適合する数字1つを○で囲むこと</p> <p>1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 5. 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他</p>	<p>2</p> <p>4</p> <p>⑨</p>	<p>目標を転記</p> <p>新たな地域拠点としての安全で住みよい交流空間づくり</p>
<p>2) 上位計画等と整合性が確保されている。</p> <p>・上位計画・関連計画として整合性が確保されている計画書の数字をチェック欄に記入すること</p> <p>1. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 9. その他</p>	<p>1</p>	<p>計画書名・発行年</p> <p>第四次筑紫野市総合計画（後期基本計画） 【計画期間：平成23～27年度】</p>
②地域の課題への対応	チェック欄	内容欄
<p>1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。</p> <p>・地域の課題とまちづくりの目標の整合性について記入する。</p>	<p>○</p>	<p>本地区の中心部である筑紫駅西口地区は、小郡・筑紫野ニュータウンの北端に位置していることため、平成9年度から関連事業である「筑紫駅西口土地区画整理事業」により大規模住宅団地開発を進めている。この土地区画整理事業により開発された新たな街区における地域拠点の整備が急務となっている。</p>
<p>2) まちづくりの必要性という観点からの地区の位置付けが高い。</p> <p>・都市再生緊急整備地域 ・構造改革特別区域 ・地域再生計画 ・全国都市再生モデル調査 ・被災市街地復興推進地域 ・中心市街地活性化基本計画 ・その他</p>	<p>○</p>	<p>（その他）</p> <p>本地区の中心部である筑紫駅西口地区は都市計画マスタープラン等において副次拠点として位置づけられていることから、平成9年度から関連事業「筑紫駅西口土地区画整理事業」を推進してきたが、社会環境の変化等の影響を受け、平成23年度に事業計画を変更し、区域を縮小している。現在は、土地区画整理事業に加えて、除外区域における修復型のまちづくり事業を推進しているところであることから、まちづくりの必要性は極めて高い。</p>

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	チェック欄	内容欄
<p>1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの目標と指標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標と数値目標の整合性について、記入する。 ・まちづくりの目標を表現する指標・数値目標の設定の工夫があれば、記入する。 	○	<p>目標を定量化する指標と事業の関係検証シートのとおり、整合性は確保されている。</p>
<p>2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標・数値目標と事業内容の整合性について、記入する。 	○	<p>目標を定量化する指標と事業の関係検証シートのとおり、事業内容との整合性は確保されている。</p> <p>また、数値目標について、「地域交流センターの利用者数」に関しては既存の類似施設の実績から推計、「居住環境に関する満足度」及び「安全・安心に関する満足度」に関しては実施済のアンケート調査実績から設定したものであることから妥当である。</p>
<p>3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標及び事業内容と計画区域との整合性について、まちづくりの集中と選択がなされているかを記入する。 	○	<p>本地区は、市立筑紫小学校の校区を区域とする地区であることから、地区内の居住環境や地域文化も類似したものが多くと考えられる。よって、目標及び事業内容と計画区域との整合性は確保されている。</p>
<p>4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標・数値目標の市民理解の可能性について、記入する。 	○	<p>「地域交流センターの利用者数」については実人数、「居住環境に関する満足度」及び「安全・安心に関する満足度」については、市総合計画に掲げる目標値を成果指標としたものであることから、市民の理解は容易である。</p>
<p>5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の枠組みにとらわれない先導性 2. 地域資源を活用した事業 3. 既存施設の有効活用・再生利用 4. ハード事業、ソフト事業連携で効率的実施 5. 他省庁事業や民間事業を関連事業で連携 6. 住民・NPO等のまちづくり活動と連携 7. その他 	4	<p>良質な地域コミュニティの形成のため、ハード事業として高次都市施設（地域交流センター）を整備するとともに、ソフト事業としてまちづくり活動推進事業により、住民を対象としたまちづくりのためのワークショップ等を開催するコミュニティづくり事業を実施する等、ハード事業とソフト事業の連携を図ることとしている。</p>
④事業の効果	チェック欄	内容欄
<p>1) 十分な事業効果が確認されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の分析結果について、「費用対効果分析シート」より、分析手法(①から④)をチェック欄に、分析結果(賛同率、費用便益比)を内容欄に記入すること 	④	<p>※交付対象事業費が10億円未満</p>
<p>2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業間、基幹事業と提案事業及び基幹事業と関連事業間の相乗効果による、目標の達成の可能性向上について記入する。 ・事業地区の周辺や関連する事業領域への波及効果の見込みについて記入する。 ・民間の投資の見込みがあれば内容等を略記する。 	○	<p>③－5) のとおり基幹事業と提案事業の連携を図る。</p> <p>また、関連事業「筑紫駅西口土地区画整理事業」等による街区の形成と併せて、各種都市基盤の整備を行うことにより、目標達成の可能性の向上を図る。</p>

Ⅲ. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	チェック欄	内容欄
<p>1) まちづくりに向けた機運がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元のまちづくりに向けた機運について、記入する。 	△	<p>市内の各所において、住民によるまちづくり団体結成の動きが見られる一方で、まちづくりに無関心な市民も少なからずいるものと思われることから、コミュニティづくり事業等とおして学習活動を行うことにより、まちづくりやコミュニティの形成の必要性について啓発を行う必要がある。</p>
<p>2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容について住民等の協力があれば、具体的に記入する。 	△	<p>都市再生整備計画そのものの策定にあたっては住民の参画は得ていないが、地域交流センターを整備するにあたっては、地元住民を中心とした建設検討委員会を組織した。このように、要素事業を実施するにあたっては住民の参画や協力を求めることとしている。</p>
<p>3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等のまちづくり活動の実績があれば、具体的に記入する。 ・事業終了後の継続的なまちづくりの予定について記入する。 	○	<p>都市再生整備計画期間中に地域交流センターやまちづくり活動推進事業を活用することで、地域住民自らのコミュニティ運営組織である「(仮称)コミュニティ運営協議会」を組織する予定であり、この協議会を主として事業終了後も継続してまちづくりを推進することとしている。</p>
⑥円滑な事業執行の環境	チェック欄	内容欄
<p>1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画決定、事業認可手続き済み 2. 市町村議会への報告、了解 3. 計画区域内の住民の合意 4. 関連事業等の施行予定者の同意 5. その他 	3	<p>第四次筑紫野市総合計画並びに筑紫野市市民自治基本条例に基づきコミュニティの形成を図ることについて、計画区域内の住民の合意が得られている。</p>
<p>2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. モニタリング 2. 庁内モニタリング組織 3. まちづくり協議会 4. 継続的広報 5. その他 	1	<p>第四次筑紫野市総合計画の成果指標取得のためのアンケートを活用し、都市再生整備計画の成果指標を取得するとともに、市民の満足度の推移等のモニタリングを実施する予定である。</p>
<p>3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等との計画合意について記入する。 ・広報誌等による住民側への周知を行っている場合、具体的に記入する。 ・説明会等による住民側への説明を行っている場合、具体的に記入する。 	○	<p>市公式ホームページにおいて、都市再生整備計画の概要及び計画書を広報し、住民への周知に努める予定である。</p>